

平成 30 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員

令和元年8月26日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 宮内 知秋

伊豆市監査委員 杉山 誠

平成30年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度伊豆市各会計（一般会計及び14特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計及び温泉事業特別会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 平成30年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 平成30年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 平成30年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 平成30年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	21
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	34
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	35
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 下水道事業特別会計	
(7) 農業集落排水事業特別会計	

- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 47

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 49

- (1) 一般会計
 - ア 財政調整基金
 - イ 減債基金
 - ウ 社会基盤整備基金
 - エ 環境衛生施設整備基金
 - オ 地域福祉基金
 - カ 公有林野造成基金
 - キ 清越鉱山採掘補償基金
 - ク ふるさと・水と土保全基金
 - ケ 教育振興基金
 - コ 教育資金貸付基金
 - サ 修善寺自然公園整備基金
 - シ ふるさと伊豆市応援基金

ス	地域振興基金	
セ	印紙等購買基金	
ソ	緊急地震・津波対策基金	
タ	伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金	
(2)	公共用地取得事業特別会計	
・	土地開発基金	
(3)	国民健康保険特別会計	
ア	保険給付費等支払準備基金	
イ	高額療養費資金貸付基金	
(4)	介護保険特別会計	
・	介護給付費準備基金	
(5)	下水道事業特別会計	
・	下水道事業基金	
(6)	持越財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(7)	市山財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(8)	門野原財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(9)	吉奈財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(10)	月ヶ瀬財産区特別会計	
・	財政調整基金	
6	基金総括意見	5 3
第4	伊豆市公営企業会計決算審査意見	5 4
1	審査の対象	
2	審査の期間	

3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 公営企業会計の審査意見	
(1) 水道事業会計	55
(2) 温泉事業特別会計	58

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - 「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和元年7月1日から8月20日まで

3 審査の方法

平成30年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

平成30年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額20,478,015千円に対して、歳出総額は19,562,977千円で、差し引き915,038千円になるが、翌年度への繰越財源172,999千円を引くと実質収支額は742,039千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は3,651,158千円、21.7%の増、歳出総額は3,704,625千円、23.4%の増となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、平成29年度88.3%から平成30年度89.8%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	20,478,015	19,562,977	915,038	172,999	742,039	△153,035
普通会計	20,504,484	19,585,361	919,123	172,999	746,124	△148,950

- ・形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については7,470,422千円で、前年度比511,015千円の増となり、自主財源比率は、前年度の41.3%から36.5%へ4.8ポイントの減となった。自主財源比率の減は、依存財源の市債の増による。

市税については、市民税、軽自動車税、入湯税は増となり、一方で固定資産税、市たばこ税は減となり、総収入額は4,318,152千円で前年度比7,617千円、0.2%の微減となった。

依存財源は13,034,062千円で、前年度比3,124,866千円の増、地方交付税は4,976,425千円で前年度比145,736千円、2.8%の減、県支出金は1,029,943千円で前年度比78,054千円、8.2%の増となった。国庫支出金1,648,010千円で前年度比41,824千円、2.5%の減、利子割交付金6,760千円で前年度比31千円、0.5%の増、配当割交付金12,869千円で前年度比3,892千円、23.2%の減、株式等譲渡所得割交付金12,822千円で前年度比6,736千円、34.4%の減となった。市債は、4,335,630千円で前年度比3,223,598千円、289.9%の増となった。

一方、歳出は前年度比3,711,290千円の増となった。本年度の特出すべき主な支出は、旧湯ヶ島小学校施設改修工事151,534千円、固定資産基礎資料作成業務委託料31,320千円、新戸籍総合システム更新用データ抽出委託料38,610千円、新こども園建設工事334,800千円、昭和の森会館公衆トイレ新築工事37,911千円、道の駅整備工事241,511千円、独鈷の湯公園整備工事54,471千円、長寿命化橋梁修繕工事46,412千円、市道大野中ノ沢線改良工事118,335千円、市道駅前柏久保線改良工事17,840千円、市営団地外壁防水塗装工事52,476千円、消防ポンプ車購入費46,764千円、諸支出金2,523,244千円などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	30 年度	29 年度
自主財源	市 税	4,318,152	4,325,769	△7,617	△0.2	21.1	25.6
	分担金及び負担金	140,550	145,378	△4,828	△3.3	0.7	0.9
	使用料及び手数料	223,949	228,383	△4,434	△1.9	1.1	1.4
	財 産 収 入	78,253	78,191	62	0.1	0.4	0.5
	寄 附 金	397,336	259,425	137,911	53.1	1.9	1.5
	繰 入 金	1,038,593	543,139	495,454	91.2	5.1	3.2
	繰 越 金	994,532	1,071,473	△76,941	△7.2	4.8	6.4
	諸 収 入	279,057	307,649	△28,592	△9.3	1.4	1.8
	小 計	7,470,422	6,959,407	511,015	7.3	36.5	41.3
依存財源	地 方 譲 与 税	185,231	183,741	1,490	0.8	0.9	1.1
	利子割交付金	6,760	6,729	31	0.5	0.0	0.0
	配当割交付金	12,869	16,761	△3,892	△23.2	0.1	0.1
	株式譲渡所得割交付金	12,822	19,558	△6,736	△34.4	0.1	0.1
	地方消費税交付金	606,049	587,769	18,280	3.1	3.0	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	129,202	131,460	△2,258	△1.7	0.6	0.8
	特別地方消費税交付金	0	0	0	-	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	71,494	67,768	3,726	5.5	0.3	0.4
	地方特例交付金	13,234	12,515	719	5.7	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	4,976,425	5,122,161	△145,736	△2.8	24.3	30.4
	交通安全対策特別交付金	6,393	6,979	△586	△8.4	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,648,010	1,689,834	△41,824	△2.5	8.0	10.0
	県 支 出 金	1,029,943	951,889	78,054	8.2	5.0	5.6
	市 債	4,335,630	1,112,032	3,223,598	289.9	21.1	6.6
小 計	13,034,062	9,909,196	3,124,866	31.5	63.5	58.7	
合 計	20,504,484	16,868,603	3,635,881	21.6	100.0	100.0	

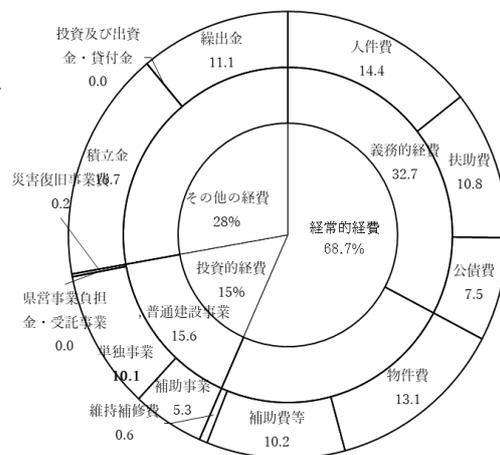
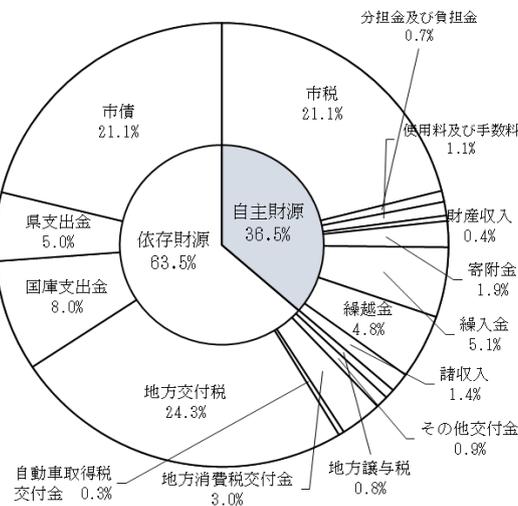
普通会計性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	前年度対比		構成比		
				増減額	増減率	30 年度	29 年度	
經常的経費	義務的経費	人件費	2,825,044	2,814,386	10,658	0.4	14.4	17.7
		扶助費	2,120,235	2,154,797	△34,562	△1.6	10.8	13.6
		公債費	1,468,693	1,384,950	83,743	6.0	7.5	8.7
		計	6,413,972	6,354,133	59,839	0.9	32.7	40.0
	物件費	2,563,191	2,492,444	70,747	2.8	13.1	15.7	
	補助費等	1,996,727	1,953,711	43,016	2.2	10.2	12.3	
	維持補修費	116,723	110,935	5,788	5.2	0.6	0.7	
	小計	11,090,613	10,911,223	179,390	1.6	56.6	68.7	
投資的経費	普通建設事業費	3,005,797	1,991,653	1,014,144	5.1	15.4	12.5	
	内訳	補助事業	894,651	924,295	△29,644	△3.2	5.3	5.8
		単独事業	1,973,686	977,218	996,468	102.0	10.1	6.2
		県営事業負担金・受託事業	137,460	90,140	47,320	52.5	0	0.5
	災害復旧事業費	48,198	25,414	22,784	89.7	0.2	0.2	
小計	3,053,995	2,017,067	1,036,928	51.4	15.6	12.7		
その他の経費	積立金	3,267,212	743,968	2,523,244	339.2	16.7	4.7	
	投資及び出資金貸付金	0	0	0	0	0	0.0	
	繰出金	2,173,541	2,201,813	△28,272	△1.3	11.1	13.9	
	小計	5,440,753	2,945,781	2,494,972	84.7	27.8	18.6	
合 計	19,585,361	15,874,071	3,711,290	23.3	100.0	100.0		

普通会計性質別決算（歳入）

普通会計性質別決算（歳出）



経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

(ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
平成 30 年度	10,255,602	9,214,441	1,041,161	89.8
平成 29 年度	10,383,207	9,170,278	1,212,929	88.3
平成 28 年度	10,452,843	9,045,898	1,406,945	86.5

(イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
人 件 費	2,665,288	2,634,116
物 件 費	1,721,499	1,832,473
維持補修費	95,428	95,360
扶 助 費	727,951	610,994
補 助 費 等	1,072,412	1,295,857
公 債 費	1,468,693	1,384,950
繰 出 金	1,463,170	1,316,528
計	9,214,441	9,170,278

経常余剰額 (自由財源)	平成 30 年度	平成 29 年度
	1,041,161	1,212,929

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
地 方 税	4,318,152	4,325,769
地 方 譲 与 税	185,231	183,741
利 子 割 交 付 金	6,760	6,729
配 当 割 交 付 金	12,869	16,761
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,822	19,558
地 方 消 費 税 交 付 金	606,049	587,769
ゴ ル フ 場 利 用 税	129,202	131,460
自 動 車 取 得 税	71,494	67,768
地 方 特 例 交 付 金	13,234	12,515
地 方 交 付 税	4,298,870	4,412,733
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,393	6,979
使 用 料 及 び 手 数 料	11,587	11,480
財 産 収 入	26,502	23,607
諸 収 入	18,407	9,006
小 計	9,717,572	9,815,875
臨 時 財 政 対 策 債	538,030	567,332
合 計	10,255,602	10,383,207

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

財政運営について

平成 30 年度の一般会計の決算額では、歳入は 20,478,015 千円、歳出は 19,562,977 千円で、前年度に比べ歳入は 3,651,158 千円（21.7%）、歳出は 3,259,691 千円（20%）それぞれ増加している。

一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、寄附金、繰入金、県支出金、財産収入、市債が増加し、市税、地方交付税、国庫支出金、繰越金、諸収入が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、市民税(23,660 千円)、軽自動車税(3,162 千円)、入湯税(4,805 千円)が増収となり、固定資産税(34,071 千円)、市たばこ税(5,173 千円)が減収となっている。市税全体では 7,617 千円、0.2%減少している。

市税の不納欠損額は、51,688 千円であり、収入未済額は 306,838 千円である。滞納繰越分を含む徴収率は 92.3%で、前年度比 2.4 ポイント改善している。

その他の一般会計の不納欠損額 196 千円、収入未済額 131,346 千円、滞納繰越分を含む徴収率 99.2%、国保特別会計の不納欠損額 25,552 千円、収入未済額 245,635 千円、滞納繰越分を含む徴収率 75.5%、水道事業会計の不納欠損額 5,424 千円、収入未済額 70,494 千円、滞納繰越分を含む徴収率 91.2%、温泉事業特別会計の不納欠損額 4,159 千円、収入未済額 15,835 千円、滞納繰越分を含む徴収率 80.3%である。

歳出では、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費が増加し、農林水産費及び教育費が減少した。

歳入である市債は、前年度に比べ 3,223,598 千円、歳出である諸支出金 2,523,244 千円増加しているが、主なものは合併特例債 2,280,000 千円起債による地域振興基金への 2,400,000 千円の積立によるものである。

一般会計からの各特別会計への繰出状況は、総額で 1,773,433 千円となり、前年度に比べ 39,899 千円減少している。これは特に下水道事業特別会計への繰出金が減となったためである。各会計への繰出金は、国保特別会計 303,342 千円、後期高齢者医療特別会計 98,655 千円、介護保険特別会計 453,409 千円、簡易水道特別会計 29,600 千円、下水道特別会計 777,295 千円、農業集落排水特別会計 103,732 千円、上水道事業会計 7,400 千円となった。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地

方税や普通交付税等)に対する割合である経常収支比率は89.8%で、前年度比1.5ポイント上昇した。当年度、財政調整基金を369,229千円積立て、一方で729,017千円取り崩している。厳しい財政運営が予想されるが、財政規律に留意していただきたい。経常余剰の一般財源が減少すると、補助金事業の負担に回す財源が捻出されず、投資的経費の財源確保に支障を来す恐れもある。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は36.5%で前年度比4.9ポイント下がった。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は63.6%で前年度比4.9ポイント上がった。標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数(3カ年平均)は0.514で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は4.6%となっている。

地方交付税については、段階的に減額される激変緩和期間の4年目となる(本年度の合併算定替による交付決定額の差122,053千円)。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シュミレーションを、定期的に開示していただきたい。

第二次伊豆市総合計画が改正され、前期計画の3年目になる。地域拠点づくりの推進として、天城インターチェンジ周辺整備や子育て、教育環境の充実策として、修善寺東こども園建築工事などが行われている。更に、地方創生総合戦略「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最重要政策である人口減少対策事案が実施されている。一方で、公共施設総合管理計画に基づく公共施設適正配置は、避けることのできない課題である。

今後の政策課題をみると、財政需要の拡大が予測され、こうした財政状況から、経常経費を含めた歳出の効率的な運営が求められます。財政の健全化判断比率を注視しつつ、市民が期待し持続成長する「当市の将来像」を具体的に明示しつつ、効果的な政策が実施される事を希望します。

6 審査の個別意見

(1) 歳入

(単位：千円)

区分 款別	当初予算額	補正予算及び 前年度繰越額	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度
							増減額
1 市税	4,132,119	0	4,132,119	4,676,677	4,318,152	4,325,769	△ 7,617
2 地方譲与税	190,000	0	190,000	185,231	185,231	183,741	1,490
3 利子割交付金	6,000	0	6,000	6,760	6,760	6,729	31
4 配当割交付金	15,500	0	15,500	12,869	12,869	16,761	△ 3,892
5 株式譲渡所得割交付金	21,400	0	21,400	12,822	12,822	19,558	△ 6,736
6 地方消費税交付金	622,000	0	622,000	606,049	606,049	587,769	18,280
7 ゴルフ場利用税交付金	131,000	0	131,000	129,202	129,202	131,460	△ 2,258
8 自動車取得税交付金	72,000	0	72,000	71,494	71,494	67,768	3,726
9 地方特例交付金	10,000	3,234	13,234	13,234	13,234	12,515	719
10 地方交付税	4,840,000	193,778	5,033,778	4,976,425	4,976,425	5,122,161	△ 145,736
11 交通安全対策交付金	7,000	0	7,000	6,393	6,393	6,979	△ 586
12 分担金及び負担金	165,892	△ 2,803	163,089	163,300	161,120	163,600	△ 2,480
13 使用料及び手数料	204,180	0	204,180	216,885	199,317	202,445	△ 3,128
14 国庫支出金	1,748,229	37,160	1,785,389	1,753,635	1,648,010	1,689,834	△ 41,824
15 県支出金	1,027,413	38,724	1,066,137	1,029,943	1,029,943	951,889	78,054
16 財産収入	52,876	15,526	68,402	79,093	77,535	76,471	1,064
17 寄附金	300,002	100,306	400,308	397,336	397,336	259,425	137,911
18 繰入金	856,775	214,706	1,071,481	1,038,593	1,038,593	502,839	535,754
19 繰越金	500,000	434,778	934,778	968,505	968,505	1,071,472	△ 102,967
20 諸収入	231,714	11,336	243,050	288,007	283,396	315,642	△ 32,246
21 市債	1,685,900	3,281,430	4,967,330	4,335,630	4,335,630	1,112,032	3,223,598
合計	16,820,000	4,328,175	21,148,175	20,968,083	20,478,015	16,826,857	3,651,158

1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 30 年度			平成 29 年度			前年度対比		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率	
市 民 税	1,522,535	35.3	93.0	1,498,876	34.6	92.2	23,659	101.6	
内 訳	個 人	1,326,167	30.7	92.4	1,317,293	30.4	91.5	8,874	100.8
	法 人	196,369	4.6	97.8	181,583	4.2	97.4	14,786	108.7
固定資産税	2,338,730	54.2	91.2	2,372,800	54.8	87.6	△34,070	98.6	
軽自動車税	101,377	2.3	93.6	98,215	2.3	93.5	3,162	103.2	
市たばこ税	222,274	5.1	100.0	227,447	5.3	100.0	△5,173	97.7	
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
入 湯 税	133,236	3.1	92.4	128,431	3.0	89.7	4,805	103.7	
合 計	4,318,152	100.0	92.3	4,325,769	100.0	89.9	△7,617	99.8	

本年度の市税調定額は4,676,677千円で前年度比133,773千円、2.8%の減となった。また、収入済額は、4,318,152千円で前年度比7,617千円、0.2%の減となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは固定資産税34,070千円、1.4%の減、市たばこ税5,173千円、2.3%の減、増額となったものは市民税23,659千円、1.6%の増、軽自動車税3,162千円、3.2%の増、入湯税4,805千円、3.7%の増であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年と比べ0.4%の微増となったが、その内訳として、個人市民税は、前年度比3,707千円、0.3%の増、課税対象者数はほぼ変わらないが1人当たりの平均所得割が前年度比で約500円の増額となった。法人市民税は、前年度比15,029千円、8.3%の増となった。これは、金融・保険業やサービス業に比べ、製造業及び建設業の伸びがあったと思われる。

固定資産税は、市内の宅地の価格において修善寺駅前等の地区で一部下げ止まりが見られるものの、市全体では依然下落傾向にあり、標準宅地の鑑定価格が平均3.0%下落したことに伴い、調定額も前年度比143,211千円、5.3%の減となった。家屋は新築家屋101棟、滅失家屋は198棟あったが、評価替え年度であることから既存家屋に対して3年分の経年減点補正が適用され、調定額42,300千円、

3.8%の減となり、償却資産の調定額 5,827 千円、1.6%の増となった。

軽自動車税は、登録台数が前年度対比 51 台の減、調定額 3,297 千円、3.1%の増となった。これは新規登録による新税率と初年度新規登録から 13 年経過による重課税率の適用に移行したことによる。たばこ税は、申告本数が 231 万本の減となり調定額は前年度比 5,173 千円、2.3%の減で、平成 25 年度から毎年税率改定があり申告本数が減っている。入湯税は、入湯客数が前年度より 49,681 人増加したため調定額は前年度比 1,027 千円、0.7%の増で、収入済額は前年度比 4,805 千円、3.7%の増となった。

基幹産業である観光事業に対する厚い投資が実施されている。市税収入が増収となる為に、業界の革新を促す選択と集中による投資が重要と考える。また商工業、農業、林業の連携による伊豆市独自の産業力の集積を強化し、就業者の所得増収を計る明確な政策を実施していただきたい。

都市計画の見直しによる立地政策の推進により、土地の魅力度を上げ、地価下落を阻止し、併せて関係人口の増加、移住促進、人口減少対策に資する効果的で個性ある情報発信と政策実施により、伊豆市のブランド力を強化し課題解決することを要望する。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

税 目		年 度				
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市 民 税		142,073,443	133,843,492	122,368,270	121,490,238	99,749,819
内 訳	個 人	135,633,163	128,703,012	117,713,870	117,621,953	95,771,434
	法 人	6,440,280	5,140,480	4,654,400	3,868,285	3,978,385
固定資産税		357,767,238	331,944,090	311,326,690	222,233,948	189,848,579
軽自動車税		5,870,811	5,392,549	5,811,026	6,177,932	6,241,997
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		22,736,970	19,747,620	17,082,020	14,517,000	10,997,271
合 計		528,448,462	490,927,751	456,588,006	364,419,118	306,837,666

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	伸び率
現年課税分	68,766,892	96,341,962	△27,575,070	71.4
滞納繰越分	238,070,774	268,077,156	△30,006,382	89.1
合 計	306,837,666	364,419,118	△57,581,452	84.2

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 306,838 千円で前年度比 57,581 千円、15.8%の減である。

また、現年課税分の徴収率は 98.4%で前年度対比 0.6 ポイント、滞納繰越分徴収率は 20.4%で 5.4 ポイントの増となり、全体の徴収率は 92.3%で前年度比 2.4 ポイントの増になった。

これは、今年度は前年度に引き続き現年度分の徴収に重点を置き、集中催告電話や現年度分だけの滞納がある方にも一斉催告書を年末と年度末の 2 回送付するとともに、訪問調査などを実施した。

今後も納税の公平性の観点と財源を確保する意味で、滞納整理機構の活用や各種収納、徴収方法の研究をする中で、さらなる徴収率向上を目指していただきたい。不納欠損処分にあたっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行い、慎重な事務処理をお願いしたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

年 度 税 目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		市 民 税	15,344,422	12,394,840	8,407,699	6,001,265
内 訳	個 人	13,250,322	10,630,740	7,375,319	5,058,065	14,002,308
	法 人	2,094,100	1,764,100	1,032,380	943,200	366,600
固定資産税		73,108,660	29,079,695	49,614,843	113,316,066	36,560,371
軽自動車税		1,697,358	796,200	638,435	656,868	728,700
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		37,900	7,363,000	3,873,300	288,220	29,850
合 計		90,188,340	49,633,735	62,534,277	120,262,419	51,687,829

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	190,000	185,231	185,231	△ 4,769	97.5	100.0	0.9
29 年度	184,000	183,741	183,741	△ 259	99.9	100.0	1.1
前年度比	6,000	1,490	1,490				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 53,483 千円で前年度比 243 千円、0.5%の増、自動車重量譲与税は 131,748 千円で前年度比 1,247 千円、1.0%の増となり、全体では 185,231 千円で前年度比 1,490 千円、0.8%の増となった。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対予算	
30 年度	6,000	6,760	6,760	760	112.7	100.0	0.0
29 年度	5,600	6,729	6,729	1,129	120.2	100.0	0.0
前年度比	400	31	31				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 6,760 千円で前年度比 31 千円、0.5%の増となった。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	15,500	12,869	12,869	△ 2,631	85.8	100.0	0.1
29 年度	18,400	16,761	16,761	△ 1,639	91.1	100.0	0.1
前年度比	△ 2,900	△ 3,892	△ 3,892				

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 12,869 千円で前年度比 3,892 千円、23.2%の減となった。

5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	21,400	12,822	12,822	△ 8,578	59.9	100.0	0.1
29 年度	13,500	19,558	19,558	6,058	144.9	100.0	0.1
前年度比	7,900	△ 6,736	△ 6,736				

本年度は 12,822 千円で前年度比 6,736 千円、34.4%の減となった。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	622,000	606,049	606,049	△15,951	97.7	100.0	3.0
29 年度	610,000	587,769	587,769	△22,231	96.4	100.0	3.5
前年度比	12,000	18,280	18,280				

本年度は 606,049 千円で前年度比 18,280 千円、3.1%の増となった。

これは、消費税のうち地方分 1.7%の 2 分の 1 の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	131,000	129,202	129,202	△ 1,798	98.6	100.0	0.6
29 年度	133,000	131,460	131,460	△ 1,540	98.8	100.0	0.8
前年度比	△ 2,000	△ 2,258	△ 2,258				

本年度は 129,202 千円で前年度比 2,258 千円、1.7%の減となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	72,000	71,494	71,494	△ 506	99.3	100.0	0.3
29 年度	60,000	67,768	67,768	7,768	112.9	100.0	0.4
前年度比	12,000	3,726	3,726				

本年度交付金は 71,494 千円で前年度比 3,726 千円、5.5%の増となった。

これは、県に納入された額に 100 分の 95 を乗じた額の 10 分の 7 が交付されるもので、交付基準は、道路の延長及び面積によって按分され、比率は 2 分の 1 である。

9 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	13,234	13,234	13,234	0	100.0	100.0	0.1
29 年度	12,515	12,515	12,515	0	100.0	100.0	0.1
前年度比	719	719	719				

本年度は 13,234 千円で前年度比 719 千円、5.7%の増となった。

10 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
30 年度	5,033,778	4,976,425	4,976,425	△57,353	98.9	100.0	24.4
29 年度	5,166,733	5,122,161	5,122,161	△44,572	99.1	100.0	30.4
前年度比	△132,955	△145,736	△145,736				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 4,976,425 千円、前年度比 145,736 千円、2.8%の減となった。

普通交付税は、合併後 10 年間の合併算定替による特例期間が平成 26 年度に終了し、平成 27 年度からは特例措置額が段階的に縮減される 5 年間の激変緩和期間となったことで、交付額は前年度より 113,863 千円減の 4,298,870 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 31,873 千円減の 677,555 千円が交付された。

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
普通交付税	4,298,870	4,412,733	△ 113,863
特別交付税	677,555	709,428	△ 31,873
合 計	4,976,425	5,122,161	△ 145,736

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	7,000	6,393	6,393	△ 607	91.3	100.0	0.0
29 年度	7,000	6,979	6,979	△ 21	99.7	100.0	0.0
前年度比	0	△ 586	△ 586				

本年度は 6,393 千円で前年度比 586 千円、8.4%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	163,089	163,300	161,120	△ 1,969	98.8	98.7	0.8
29 年度	169,892	165,880	163,600	△ 6,292	96.3	98.6	1.0
前年度比	△ 6,803	△ 2,580	△ 2,480				

本年度は 161,120 千円で前年度比 2,480 千円、1.5%の減となった。

内訳としては、農林水産業費負担金が 7,859 千円、40.5%の増、土木費分担金 1,261 千円の増があった。また、こども園保育料を主体とする民生費負担金は 38,822 千円、前年度比 1,773 千円、4.4%の減、給食費負担金を主体とする教育費負担金は 92,333 千円で、前年度比 3,599 千円、3.8%の減である。

13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	204,180	216,885	199,317	4,863	97.6	91.9	1.0
29 年度	198,526	221,640	202,445	3,919	102.0	91.3	1.2
前年度比	5,654	△4,755	△3,128				

本年度は 199,317 千円で前年度比 3,128 千円、1.5%の減となった。

なお、収入未済額は 17,372 千円で前年度比 350 千円、2.0%の増である。主な収入未済額は土木使用料の市営住宅使用料 15,831 千円、道路占用料 695 千円、河川占用料 508 千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	年 度				
	平成 26 年	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
道 路 占 用 料	2,099	2,397	897	813	695
河 川 使 用 料	1,731	1,745	1,571	593	508
市 営 住 宅 使 用 料	14,129	14,704	15,363	15,441	15,831
市営住宅駐車場使用料	44	62	58	56	56
土 木 使 用 料 計	18,003	18,908	17,889	16,903	17,090
前 年 度 比 伸 率	101.7	105.0	94.6	94.5	101.1

14 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	1,785,389	1,753,635	1,648,010	△137,379	92.3	94.0	8.0
29 年度	1,782,061	1,744,078	1,689,834	△ 92,227	94.8	96.9	10.0
前年度比	3,328	9,557	△41,824				

本年度は1,648,010千円で前年度比41,824千円、2.5%の減となった。

減少の主な要因は、公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金などの交付が減となった。

15 款 県支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	1,066,137	1,029,943	1,029,943	36,194	96.6	100.0	5.0
29 年度	1,004,253	955,489	951,889	△ 52,364	94.8	99.6	5.6
前年度比	61,884	74,454	78,054				

本年度は1,029,943千円で前年度比78,054千円、8.2%の増となった。

増加の主な要因は、静岡県光ファイバ網整備補助金、コミュニティ施設整備事業費補助金、観光施設整備事業補助金などが増加したことによる。

16 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	68,402	79,093	77,535	9,133	113.3	98.0	0.4
29 年度	69,528	78,656	76,471	6,943	110.0	97.2	0.5
前年度比	△1,126	437	1,064				

本年度は 77,535 千円で前年度比 1,064 千円、1.4%の増となった。本年度の不動産売払収入は 21,266 千円であった。

17 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	400,308	397,336	397,336	△ 2,972	99.3	100.0	1.9
29 年度	300,003	259,425	259,425	△ 40,578	96.5	100.0	1.5
前年度比	100,305	137,911	137,911				

本年度は 397,336 千円で前年度比 137,911 千円、53.2%の増となった。

ふるさと伊豆市寄附金が増加したことによるが、掲載ポータルサイトの拡大により寄付件数は 2,256 件（前年度 1,797 件）と増加している。寄附総額のうち 396,775 千円をふるさと伊豆市寄附金が占める。

18 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	1,071,481	1,038,593	1,038,593	△ 32,888	96.9	100.0	5.1
29 年度	552,273	543,139	543,139	△ 9,134	98.3	100.0	3.2
前年度比	519,208	495,454	495,454				

本年度は 1,038,593 千円で前年度比 495,454 千円、91.2%の増となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 28,490 千円、財政調整基金繰入金 729,017 千円、環境衛生施設整備基金繰入金 13,974 千円、ふるさと伊豆市応援基金繰入金

266,255千円となる。

19 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	934,778	968,505	968,505	33,727	103.6	100.0	4.7
29 年度	1,052,072	1,071,472	1,071,472	19,400	101.8	100.0	6.4
前年度比	△117,294	△102,967	△102,967				

本年度は968,505千円で前年度比102,967千円、9.6%の減となった。

20 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	243,050	288,007	283,396	40,346	116.6	98.4	1.4
29 年度	254,185	320,709	315,642	61,457	124.2	98.4	1.9
前年度比	△11,135	△32,702	△32,246				

本年度は283,396千円で前年度比32,246千円、10.2%の減となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入21,145千円、昭和の森会館収入20,564千円、食肉加工センター収入25,986千円、萬城の滝キャンプ場収入5,658千円、資源売上代金16,075千円などである。

21 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30 年度	4,967,330	4,335,630	4,335,630	△631,700	87.3	100.0	21.2
29 年度	1,584,632	1,112,032	1,112,032	△472,600	70.2	100.0	6.6
前年度比	3,382,698	3,223,598	3,223,598				

本年度の借入額は4,335,630千円で前年度比3,223,598千円、289.9%の増となった。この主な内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債538,030千円、公有財産管理事業債(合併特例債)152,100千円(逡次繰越)7,700千円、新こども

園建設事業債 487,300 千円、市道整備事業債 410,000 千円、消防設備管理事業債 37,000 千円、学校教育施設等整備事業債 16,300 千円、合併特例債（地域振興基金）2,280,000 千円などがある。

平成 30 年度末地方債残高

(単位：千円)

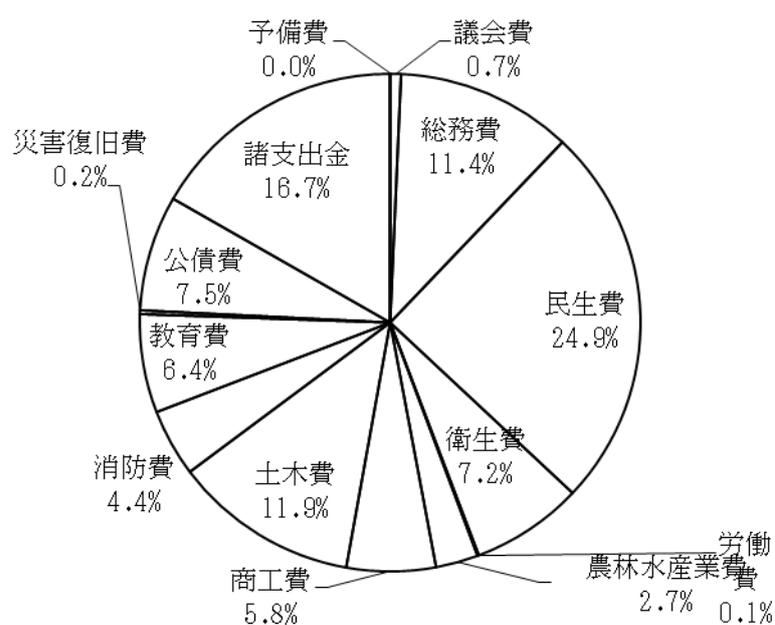
区 分	平成 29 年 度末現在高	平成 30 年 度借入額	平成 30 年度元利償還金			平成 30 年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	14,465,266	4,335,630	1,375,611	93,082	1,468,693	17,425,286
① 一 般 会 計	14,465,266	4,335,630	1,375,611	93,082	1,468,693	17,425,286
2 公 営 企 業 債	7,340,659	231,500	619,825	149,382	769,207	6,952,334
① 水 道 事 業 会 計	1,518,177	54,800	130,575	35,527	166,102	1,442,402
② 簡 易 水 道 事 業	704,605	44,000	28,004	7,521	35,525	720,601
③ 下 水 道 事 業	4,824,842	132,700	409,251	95,943	505,194	4,548,291
④ 農 業 集 落 排 水 事 業	293,035	0	51,995	10,391	62,386	241,040
合 計	21,805,925	4,567,130	1,995,436	242,464	2,237,900	24,377,620

(2) 歳出

款別歳出決算状況

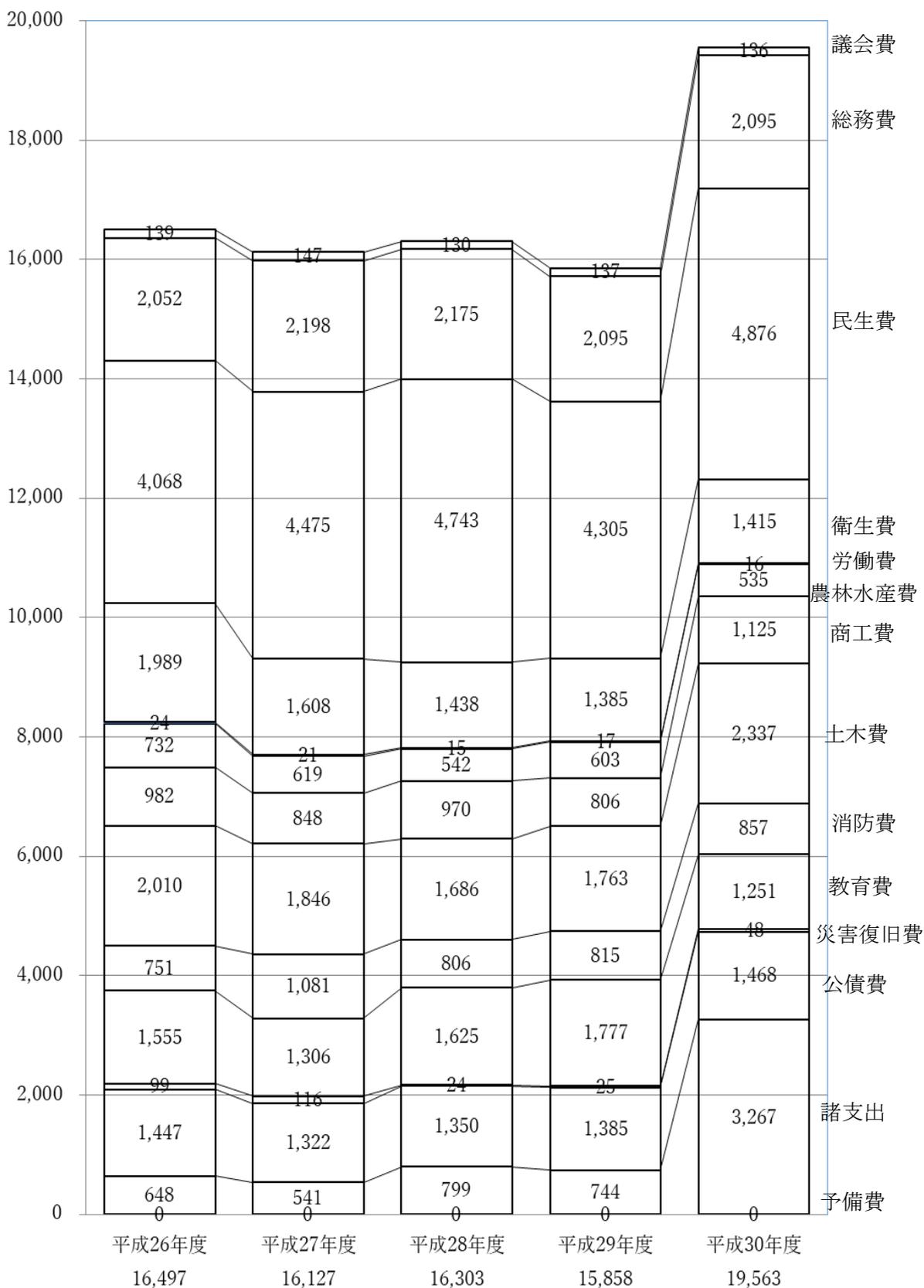
(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1 議会費	139,199	136,496	0	2,703	98.4	137,088
2 総務費	2,371,526	2,226,297	0	145,230	90.6	2,095,727
3 民生費	5,035,080	4,876,495	24,750	133,835	95.3	4,305,313
4 衛生費	1,469,453	1,415,138	0	54,315	96.1	1,385,234
5 労働費	16,918	16,703	0	215	97.0	16,978
6 農林水産業費	614,808	535,226	8,000	71,582	84.9	602,400
7 商工費	1,245,223	1,125,626	17,484	102,114	75.5	806,415
8 土木費	2,742,901	2,337,507	321,034	84,360	89.3	1,762,793
9 消防費	914,309	857,511	8,290	48,508	93.8	814,837
10 教育費	1,779,376	1,251,876	405,000	122,500	90.9	1,777,236
11 災害復旧費	57,883	48,198	0	9,685	44.2	25,414
12 公債費	1,481,600	1,468,693	0	12,907	99.0	1,384,950
13 諸支出金	3,270,436	3,267,212	0	3,224	95.8	743,968
14 予備費	9,463	0	0	9,463	0.0	0
合計	21,148,175	19,562,978	784,558	800,641	91.9	15,858,352



歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



1 款 議会費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 議 会 費	139,199	136,496	0	2,703	98.1	137,088

議会費の支出済額は 136,496 千円で前年度比 592 千円、0.4%の減となった。
これは、会議録作成委託料の支出が減となったことによる。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 総務管理費	2,014,923	1,889,082	0	125,841	93.8	1,750,932
2. 徴 税 費	212,452	203,688	0	8,764	95.9	216,748
3. 戸 籍 住 民	117,194	113,539	0	3,655	96.9	81,709
4. 選 挙 費	16,068	10,689	0	5,379	66.5	40,157
5. 統計調査費	9,546	8,061	0	1,485	84.4	5,002
6. 監査委員費	1,343	1,237	0	105,747	92.1	1,179
合 計	2,371,526	2,226,296	0	250,871	93.9	2,095,727

総務費の支出済額は 2,226,296 千円で前年度比 130,569 千円、6.2%の増となつた。

項別では、1 項総務管理費の支出済額は 1,889,082 千円で前年度比 138,150 千円、7.9%の増である。3 目財務管理費では新地方公会計作成支援業務委託料、5 目財産管理費では旧湯ヶ島小学校施設改修工事、8 目企画費では定住促進事業補助金、地域づくり交付金、高校生通学補助金、ふるさと納税促進事業の謝礼品、10 目電子計算費でネットワーク強じん化機器借上料などがあつた。

次に 2 項徴税費の支出済額は 203,688 千円で前年度比 13,060 千円、6.0%の減となった。固定資産基礎資料作成業務委託料や申告受付支援システム機器等借上料があつた。

次に 3 項戸籍住民基本台帳費の支出済額は 113,539 千円で前年度比 31,830 千円、39.0%の増となった。戸籍の届出 1,653 件、住民異動の届出 2,841 件、旅券発行 611 件、戸籍の証明 11,484 件、住基の証明・閲覧 13,687 件、個人番号カー

ド交付 329 件の窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 10,689 千円で前年度比 29,468 千円、73.4%の減となった、本年度は県議会議員選挙が無投票となった。

また、5 項統計調査費の支出済額は 8,061 千円で前年度比 3,059 千円、61.2%の増となった。主なものに基幹統計事業が行われた。6 項監査委員費の支出済額は 1,237 千円で前年度比 58 千円、4.9%の増であった。

公共施設再配置基本方針が策定され、今後施設の再配置が検討される。住民に対し、資産カルテなどを活用し、各施設の現状を丁寧に説明願いたい。

3 款 民生費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	2,373,215	2,318,064	0	55,150	97.7	2,356,558
2. 児童福祉費	2,174,178	2,073,375	24,750	76,053	95.4	1,497,324
3. 生活保護費	487,580	485,056	0	2,524	99.5	451,350
4. 災害救助費	107	0	0	107	0	80
合 計	5,035,080	4,876,495	0	133,834	96.9	4,305,312

民生費の支出済額は 4,876,495 千円で前年度比 571,183 千円、13.3%の増となった。

項別では、1 項社会福祉費の支出済額は 2,318,064 千円で前年度比 38,494 千円、1.6%の減である。1 目社会福祉総務費は、臨時福祉給付金給付事業の事業費が 49 千円、前年度比 97,630 千円、99.9%の減となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 303,342 千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は 98,655 千円。後期高齢者医療広域連合負担金は 408,656 千円。介護保険特別会計への繰出金は 453,409 千円であった。

次に 2 項児童福祉費の支出済額は 2,073,375 千円で前年度比 579,051 千円、38.5%の増となった。児童扶養手当の支給対象者は 204 人で 2,106 千円の増。児童手当支給額は 337,575 千円で 15,545 千円、4.4%の減となった。4 目こども園費は前年度比 552,235 千円の増となった。これは、新こども園建設工事が始まったことなどによる。

次に3項生活保護費2目の扶助費は451,104千円で前年度比27,762千円、6.6%の増となった。平成31年3月末の被保護者は190世帯229人である。

歳出総額の25%を占め、前年比571,183千円増加している。新こども園建設事業が主要因であるが、児童発達支援センター設置も予定されている。各園との協力体制により、安心して子育てができるサポート体制の確立を期待する。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 保健衛生費	671,189	640,571	0	30,618	95.4	594,406
2. 清掃費	761,264	737,567	0	23,697	96.9	752,484
3. 上水道費	37,000	37,000	0	0	100.0	38,344
合計	1,469,453	1,415,138	0	54,315	96.3	1,385,234

衛生費の支出済額は1,415,138千円で前年度比29,904千円、2.2%の増となった。

項別では、1項保健衛生費の支出済額は640,571千円で前年度比46,165千円、7.8%の増となっている。1目保健衛生総務費は398,043千円で前年度比48,858千円、14.0%の増となった。市内公的病院等補助金は前年度比8,046千円の増となった。2目予防費は89,539千円で前年度比583千円、0.6%と横ばいとなった。主な事業は、各種予防接種委託31,413千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託18,741千円、妊婦健診委託11,375千円などである。3目健康づくり推進事業費は32,582千円で前年度比1,388千円、4.4%の増となった。主な事業は、各種がん検診委託や電話健康相談業務委託などである。4目環境衛生費は88,399千円で前年度比7,683千円、8.0%の減となった。

次に2項清掃費の支出済額は737,567千円で前年度比14,917千円、2.0%の減となった。1目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が44,861千円の減となった。3目し尿処理費は、前年度比3,961千円の増となった。4目最終処分場費は、前年度比332千円の減となった。

次に3項上水道費の支出済額は37,000千円で、簡易水道事業会計、水道事業会計への繰出金であり、前年度比1,344千円の減となった。

地域医療構想の中で、現行の医療体制の維持は最重要政策である。医師、看護師の確保などの補助金が支出されているが、住民が安心して暮らせる医療体制の維持に努めて頂きたい。

5 款 労働費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 労働諸費	16,918	16,703	0	215	98.7	16,978

労働費の支出済額は16,703千円で前年度比275千円、1.6%の減となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金13,300千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターは登録者数309名で、高齢者の経験を生かし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。高齢者の活躍の場所として安定した運営を期待する。

6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農業費	351,277	316,527	8,000	26,750	90.1	332,395
2. 林業費	253,744	209,084	0	44,660	82.4	260,134
3. 水産業費	9,787	9,415	0	172	96.2	9,871
合計	614,808	535,026	8,000	71,582	87.0	602,400

農林水産業費の支出済額は535,026千円で前年度比67,374千円、11.2%の減となった。

項別では、1項農業費の支出済額は316,527千円で前年度比15,868千円、4.8%の減となった。3目農業振興費は54,146千円で前年度比4,554千円の減となった。主に農業振興地域整備計画策定業務委託料6,264千円の減による。

次に5目土地改良事業費は46,160千円で前年度比12,592千円、21.4%の減となった。本年度は青羽根用水路改修工事4,460千円、小下田排水路改修工事5,492千円、矢熊用水路改修工事2,268千円などを行った。土地改良事業では、農道及

び農業用排水路維持補修工事 42 件 8,664 千円が行われ、17 地区へ原材料費 3,902 千円分が支給された。

6 目農業農村整備費は 125,597 千円で前年度比 7,271 千円、5.5%の減となった。主な支出は、県営事業である中山間地域総合整備事業への負担金 18,613 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 103,732 千円である。

次に 2 項林業費の支出済額は 209,084 千円で前年度比 51,050 千円、19.6%の減となった。このうち、2 目林業振興費は 114,840 千円で前年度比 2,622 千円、11.5%の減となった。有害鳥獣被害対策事業は 25,493 千円と前年度比 4,691 千円、17.0%の増となった。本事業によるシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ 625 頭（前年度 845 頭）、イノシシ 688 頭（前年度 610 頭）であった。食肉加工センター管理運営事業が前年度比 43,662 千円の減で有害鳥獣処理装置の購入が済んだことなどによる。

次に 3 目治山林道費は 30,530 千円で前年度比 13,468 千円、30.6%の減となった。治山事業の主なものは、北又緑山工事 6,481 千円並びに 3,804 千円（繰越明許）であった。林道事業では、12 地区に原材料費 3,635 千円が支給された。

耕作放棄地の発生防止、農地集約、担い手育成、民間企業の参入、6 次産業の創出などは、従来から課題である。わさびの郷構想は、当市の農業振興策の光明であり、観光事業との連携などによる新機軸となることを期待する。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 商 工 費	1,245,223	1,125,626	17,484	102,114	90.4	806,415

商工費の支出済額は 1,125,626 千円で、前年度比 319,211 千円、39.6%の増となった。

1 項商工費の 2 目商工振興費は 84,672 千円で、前年度比 15,948 千円、23.2%の増となった。主な支出は、商工会補助金 10,250 千円、ICT 企業進出支援策策定業務委託料 8,990 千円、創業者支援事業補助金 3,755 千円、伊豆市産業振興協議会委託事業 18,728 千円、産業振興協議会補助金 11,078 千円などがある。

次に 3 目観光振興費は 122,482 千円で前年度比 74,231 千円、37.7%の減とな

った。主な支出は、観光協会補助金 56,397 千円、自転車と伊豆推進協議会事業負担金 7,215 千円、観光案内所運営委託料 11,254 千円などがある。

次に4目観光施設管理費は 841,596 千円で前年度比 425,368 千円、102.2%の増となった。主な事業として、道の駅整備事業 241,511 千円、道の駅建築整備等実施設計業務委託料（繰越明許）63,378 千円、独鈷の湯公園整備工事 54,571 千円、土地購入費（繰越明許）59,197 千円などがあり、一方で萬城の滝キャンプ場管理事業は 12,971 千円で前年度比 6,695 千円、34.0%の減、修善寺自然公園管理事業は 22,814 千円で前年度比 6,692 千円、22.7%の減、天城ふるさと広場管理事業は 22,975 千円で前年度比 34,454 千円、60.0%の減、湯の国会館管理事業は 14,247 千円で前年度比 3,546 千円 19.9%の減となった。

観光事業は、当市の支柱事業である。市単独の事業実施と併せ、各団体が独自に事業運営をしている。全体を統括する司令塔が不在である。伊豆市産業振興協議会が発足されており、一体的な地域商社的存在となることを期待する

8 款 土木費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 土木管理費	146,539	123,552	0	22,987	84.3	178,208
2. 道路橋梁費	1,477,066	1,127,883	318,886	30,267	76.4	534,656
3. 河 川 費	34,051	25,544	2,148	6,359	75.0	21,249
4. 砂 防 費	47,141	46,286	0	855	98.2	50,799
5. 港 湾 費	21,745	20,429	0	1,315	94.0	6,859
6. 都市計画費	925,257	913,056	0	12,201	98.7	946,630
7. 住 宅 費	91,102	80,757	0	10,345	88.6	24,392
合 計	2,742,901	2,337,507	321,034	84,329	85.2	1,762,793

土木費の支出済額は2,337,507千円で前年度比574,714千円、32.6%の増となった。

項別では、まず1項土木管理費の支出済額は123,552千円で前年度比54,656千円、30.7%の減となった。2目建築指導費は33,245千円で、指定道路台帳整備委託料23,760千円があった。

2項道路橋梁費の支出済額は1,127,883千円で前年度比593,227千円、111.0%の増となった。1目道路維持費は94,176千円で、市道の側溝や舗装等の修繕80箇所、6,116千円、道路草刈委託27路線に4,316千円、崩土や倒木8箇所及び除雪・凍結防止9箇所に係る重機借上げに1,873千円、路肩や側溝の維持補修工事83箇所に50,185千円、舗装補修工事33箇所に24,657千円、また、市内15地区への原材料支給6,129千円が主なものである。2目道路新設改良費は1,027,143千円で測量設計業務9件に110,685千円、舗装工事2路線に7,208千円、新設改良工事10路線に446,996千円、橋梁修繕工事に46,412千円、国・県道関連事業として、県道4路線と国道136号線(土肥拡幅工区)事業への負担金70,671千円が主なものである。

3項河川費の支出済額は25,544千円で前年度比4,295千円、20.2%の増となった。2目河川維持費は17,756千円で、長沢排水路改修工事に5,814千円、市内32箇所の河川補修工事に10,384千円である。

次に4項砂防費の支出済額は46,286千円で前年度比4,513千円、8.9%の減となった。急傾斜地崩壊対策指定促進事業業務委託3箇所に11,988千円、大久保

No. 3 急傾斜地崩壊対策工事に 20,599 千円、県営急傾斜地崩壊対策事業 7 地区分の負担金 13,600 千円が主なものである。

次に 6 項都市計画費の支出済額は 913,056 千円で前年度比 33,574 千円、3.5%の減となった。まず、1 目都市計画総務費 69,537 千円は、主に都市計画区域拡大に係る資料作成業務、景観まちづくり重点地区計画等策定業務、牧之郷地区計画策定等業務等の委託料による。3 目国土調査費 50,588 千円は、熊坂地区、瓜生野地区、城地区、冷川地区、小土肥地区及び八木沢地区で地籍調査が進められた。

4 目下水道費の支出済額は 777,295 千円で下水道特別会計繰出金となる。7 項住宅費の支出済額は 80,757 千円で前年度比 56,365 千円、231.1%の増となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、修繕料、維持補修工事の増による。

平成 32 年度末までに伊豆市全域に都市計画区域拡大の計画を遂行中である。新しい地区計画による牧之郷駅周辺地域の住宅地開発が進んでいる。当市の新しい玄関口となるよう期待する。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 消 防 費	914,309	857,511	8,290	48,507	93.8	814,837

消防費の支出済額は 857,511 千円で前年度比 42,674 千円、5.2%の増となった。

主なものとして、1 目常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は 629,458 千円で前年度比 46,959 千円、8.1%の増となった。

2 目非常備消防費は 77,870 千円で前年度比 464 千円、0.6%の微増となった。これは、退職者の増に伴う退職報償金の増などによる。

次に、3 目消防施設費は 76,372 千円で前年度比 17,332 千円、29.4%の増となった。主な支出は、消火栓用ホースなどに充てた消防用器具購入費 8,231 千円、消防ポンプ車購入費 46,764 千円などである。

4 目災害対策費は 73,811 千円で前年度比 22,081 千円、23.0%の減となった。これは、同法無線アナログ機器更新工事の減による。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が懸念される。常設消防が充実される中ではあるが、火災における初期消火の重要性は言うまでもない。地区の高

齢化に伴い消防団組織や自主防災組織の見直しを計り、資機材配備の充実と高齢者や女性が活動できる環境整備を考慮いただきたい。

10款 教育費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	146,652	139,987	0	6,665	95.5	146,744
2. 小学校費	535,349	230,518	275,000	29,831	43.1	238,598
3. 中学校費	370,014	211,144	130,000	28,870	57.1	768,926
4. 義務教育学校費	64,239	54,172	0	10,067	84.3	—
5. 幼稚園費	84,593	57,214	0	27,379	67.7	64,264
6. 社会教育費	169,810	160,965	0	8,845	94.8	157,864
7. 保健体育費	408,719	397,876	0	10,843	97.3	400,839
合 計	1,779,376	1,251,876	405,000	122,500	70.4	1,777,236

教育費の支出済額は1,251,876千円で前年度比525,360千円、29.6%の減となった。

項別では、1項教育総務費の支出済額は139,987千円で前年度比6,757千円、4.6%の減となった。

次に2項小学校費の支出済額は230,518千円で前年度比8,081千円、3.4%の減となった。なお、通学費補助金は463人に21,406千円を支給した。

3項中学校費の支出済額は211,144千円で前年度比557,782千円、72.5%の減となった。本年度は、土肥小中一貫校建設事業(外構工事)26,725千円などが行われた。通学費補助金は384人に34,257千円を支給した。

5項幼稚園費の支出済額は57,214千円で前年度比7,050千円、11.0%の減となった。これは私立こども園幼稚園分運営負担金が6,211千円分の減となったことによる。

6項社会教育費の支出済額は160,964千円で前年度比3,100千円、2.0%の増となった。

7項保健体育費の支出済額は397,876千円で前年度比2,963千円、0.7%の減となった。2目体育施設費は90,754千円で前年度比7,747千円、7.9%の減である。

本年度は大規模な施設改修等を行われなかった。

3地区の中学校の有り方を審議する伊豆市教育振興審議会の答申が出されている。地域住民への丁寧な合意形成を図りつつ、その対応の検討は喫緊の課題である。子どもたちの英語教育としてALT事業については期待しているが、その効果の検証や来年のオリンピックでの実践にもつなげて頂きたい。

土肥地区では、小中一貫校が開校した。一貫校の教育効果の検証により、他地域に勝る名声を期待する。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	33,215	24,161	0	9,054	72.7	13,971
2. 公共土木施設災害復旧費	20,665	20,037	0	628	97.0	7,646
3. 応急災害復旧費	4,003	4,000	0	3	99.9	3,796
合計	57,883	48,198	0	9,685	83.3	25,414

災害復旧費の支出済額は48,198千円で前年度比22,784千円、89.7%の増となった。

本年度の災害復旧工事は、平成29年4月18日の豪雨及び平成29年10月23日の台風21号により被災した農地・漁港の復旧を行ったものである。

復旧概要として、1項農林水産業施設災害復旧費の支出済額は、1目農地災害復旧費の工事請負費2,605千円(2箇所)、2目農業用施設災害復旧費の工事請負費11,284千円(2箇所)となっている。

次に2項公共土木施設災害復旧費の支出済額は、2目河川災害復旧費20,037千円となっている。これは、平成29年10月23日台風21号により被災した田沢川の復旧工事などによるものである。

12 款 公債費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 公 債 費	1,481,600	1,468,693	0	12,907	99.1	1,384,950

公債費の支出済額は1,468,693千円で前年度比83,743千円、6.0%の増となった。本年度長期債償還元金は1,375,611千円で長期債償還利子は93,082千円であった。

13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 基 金 費	3,270,436	3,267,212	0	3,224	99.9	743,968

諸支出金の支出済額は3,267,212千円で前年度比2,523,244千円、339.2%の増となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金369,227千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金396,775千円、前年度比52,147千円の増、地域振興基金積立金2,400,000千円皆増となっている。

14 款 予備費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予 備 費	9,463	0	0	9,463

本年度においては、当初予算40,000千円に対し、主なものとして漁港施設災害復旧費に5,000千円、市営住宅管理事業に5,600千円、道路橋梁小災害復旧事業に4,000千円、農業用施設災害復旧事業に6,700千円の予備費を充用している。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

令和元年7月1日から8月20日まで

3 審査の方法

平成30年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠

して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 特別会計の審査意見

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	26,469	22,384	4,085	0	4,085	15,719
国民健康保険特別会計	4,298,008	4,191,149	106,859	0	106,859	4,927,610
後期高齢者医療特別会計	431,282	427,469	3,813	0	3,813	401,664
介護保険特別会計	3,307,968	3,190,743	117,225	0	117,225	3,163,447
簡易水道事業特別会計	179,511	148,706	30,805	0	30,805	133,914
下水道事業特別会計	1,445,009	1,167,145	277,864	13,030	264,834	1,561,996
農業集落排水事業特別会計	161,225	119,836	41,389	0	41,389	131,288
財産区特別会計（合計）	7,054	1,044	6,010	0	6,010	1,658

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は26,469千円で前年度比15,277千円の減となった。歳出決算額は22,384千円で前年度比6,665千円の増となり、実質収支額は4,085千円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入443千円が主なものである。歳出は土地購入費21,942千円、積立金442千円が主である。

次に、本会計で財産として保有する市有地は12箇所(14,922.89㎡)で、現在高は333,237千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は187,205千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分(同基金により直接取得している土地)は、天城湯ヶ島地区の7箇所127,874千円(5,216.04㎡)となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	4,455,049	4,569,195	4,298,008	25,552	245,635	94.1
平成29年度	5,198,526	5,410,792	5,103,783	16,016	290,993	94.3

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	4,455,049	4,191,148	0	263,901	94.1
平成29年度	5,198,526	4,927,610	0	270,916	94.8

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	333,645	309,115	298,164	290,992	245,635
前年度比伸率	96.5	92.6	96.5	97.6	84.4

年度別不納欠損処分状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	410	25,606	355	28,562	1,282	20,770	1,405	16,015	1,317	25,551

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	前年比								
被保険者数	10,882	96.4	10,298	94.6	9,760	94.8	9,240	94.7	8,804	95.3

本年度の歳入決算額は4,298,008千円で前年度比805,775千円、15.8%の減となった。また、歳出決算額は4,191,148千円で前年度比736,462千円、14.9%の減となり、実質収支額は106,859千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は834,788千円で前年度比28,702千円、3.3%の減であった。また、徴収率では、一般被保険者現年課税分が94.2%、退職被保険者現年課税分が96.4%で、現年課税分全体では94.2%となり、前年度比1.7%上

昇した。

国庫支出金は、平成 30 年度からの制度改革、国保広域化により、国庫支出金は県に歳入されるため、市への歳入はなかった。

県支出金は、前年度より 2,704,546 千円多い 2,951,319 千円を徴収した。

一般会計からの繰入金は、303,342 千円、前年度比 15,412 千円、5.1%の減、法定基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分 273,342 千円及びその他繰入 30,000 千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が 2,876,144 千円で前年度比 163,095 千円、5.36%の減となった。

内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が 2,836,778 千円で前年度比 115,211 千円、3.9%の減、退職者被保険者分は 21,532 千円で前年度比 47,878 千円、93.3%の減となった。出産育児一時金は 21 件で 8,764 千円、葬祭費は 60 件で 3,000 千円であった。

後期高齢者等支援金は 250,373 千円を、また介護保険納付金は 87,591 千円を納付した。いずれも前々年度の確定額による精算措置後の支出である。

国民健康保険の加入状況については、平成 30 年度末の世帯数は 5,592 世帯、被保険者数は一般被保険者が 8,784 人、退職被保険者が 20 人となっている。

収入未済額は 245,614 千円で、その内、滞納繰越分は 198,343 千円と、全体の 80.8%を占めている。

被保険者間の負担の公平性を確保するためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理を推進していただきたい。

また、保険給付費のデータを分析して適正な保険給付を図るとともに、被保険者への健康指導を強化していただきたい。例えば定期健診診断の要経過観察者を中心に予防医療のシステム構築を希望します。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	441,700	435,842	431,282	850	3,710	99.0
平成29年度	406,300	409,175	404,701	885	3,589	98.9

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	441,700	427,469	0	14,231	96.8
平成29年度	406,300	401,664	0	4,636	98.9

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	3,916	4,022	5,173	3,588	3,710
前年度比伸率	91.1	102.7	128.6	69.4	103.4

年度別不納欠損処分状況の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	20	290	25	394	133	1,224	135	885	104	850

被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	前年比								
被保険者数	5,987	100.9	6,052	101.1	6,163	101.8	6,232	101.1	6,342	101.8

本年度の歳入決算額は431,282千円で前年度比26,581千円の増、歳出決算額は427,469千円で前年度比25,805千円、6.4%の増となった。実質収支額は、3,813千円となっており、保険料収入は特別徴収分205,866千円と普通徴収分121,346千円の計327,212千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金94,655千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受

付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、平成30年度については所得割7.85%、均等割40,400円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は3,710千円であり、前年度と比べ3.4%上がり、効果的な滞納整理の対策を講じられたい。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	3,370,225	3,326,735	3,307,968	4,566	14,200	99.4
平成29年度	3,268,146	3,291,719	3,269,817	5,182	16,720	99.3

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,370,225	3,190,743	0	179,482	94.7
平成29年度	3,268,146	3,163,447	0	104,699	96.8

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	14,838	16,450	16,637	16,720	14,200
前年度比伸率	86.5	110.9	101.1	100.5	84.9

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	183	7,110	179	4,875	323	6,005	650	5,182	552	4,566

被保険者数の推移

(単位：人、%)

年度 区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	人数	前年比								
被保険者数	11,680	104.4	11,840	101.4	12,007	101.4	12,082	100.6	12,176	100.8

本年度の歳入決算額は 3,307,968 千円で前年度比 38,151 千円、1.2%の増となった。また、歳出決算額は 3,190,743 千円で前年度比 27,296 千円、0.9%の増となった。なお、実質収支額は、117,225 千円となっている。

歳入のうち、保険料は 712,344 千円で前年度比 38,845 千円、5.8%の増となった。国庫支出金は 763,772 千円で前年度比 24,226 千円、3.3%の増、支払基金交付金は 813,152 千円で前年度比 2,224 千円、0.3%の減、県支出金は 456,980 千円で前年度比 4,876 千円、1.0%の増となっている。また、一般会計からの繰入金 453,409 千円は前年度比 7,699 千円、1.7%の増。前年度繰越金は 106,370 千円で前年度比 36,762 千円、25.7%の減となった。基金繰入金については、第 6 期介護保険事業計画に基づき予算措置はされたが、前年度繰越額が多かったため基金の取り崩しを見送った。

介護保険料の収納率は、97.4%で、前年度収納率から 0.5%ほど上昇しているが、収入未済額は 14,200 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は 2,895,878 千円で前年度比 103,504 千円、4.6%の増となった。これは、介護サービス等諸費 2,738,632 千円で前年度比 101,891 千円、3.9%の増となった。介護予防(支援)サービス等諸費は 101,120 千円、前年度比 7,670 千円、7.1%の減、高額介護サービス費は 56,117 千円、1.6%の増となった。地域支援事業費は 194,421 千円で前年度比 2,987 千円、1.5%の減となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金として 9,517 千円の積立を行った。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ 74,755 千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は 39.6%となり、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業が進む中で、高齢者が健康寿命をどれだけ延ばすことができるか、また、地域共生社会の実現に向け、住民が交流を図る拠点づくりが重要となるので、人材育成など最適なサポートをお願い

したい。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	161,000	181,972	179,511	363	2,098	98.6
平成 29 年度	153,000	196,319	193,569	18	2,732	98.6

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	161,000	148,706	0	12,294	92.4
平成 29 年度	153,000	133,914	0	19,086	87.5

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収入未済額	5,680	5,867	4,159	2,732	2,098
前年度比伸率	122.7	103.3	70.9	65.7	76.8

年度別不納欠損処分状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	2	36	0	0	0	0	21	18	43	363

本年度の歳入決算額は 179,511 千円で前年度比 14,058 千円、7.3%の減となった。歳出決算額は 148,706 千円で前年度比 14,792 千円、11.0%の増となり、実質収支額は 30,805 千円である。

歳入の内、使用料及び手数料は 43,517 千円で前年度比 2,256 千円、4.9%の減となった。一般会計からの繰入金は 29,600 千円で前年度比 2,344 千円、7.3%の減。繰越金は 59,655 千円で前年度比 9,614 千円、13.9%の減。市債が 44,000 千円で前年度比 1,000 千円、2.2%の減であった。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費 27,914 千円で前年度比 656 千円、

2.4%の増、工事請負費や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費は 85,268 千円で前年度比 5,793 千円、7.3%の増となった。これは、八木沢配水管布設替工事、小下田配水管布設替工事及び本柿木配水管布設替工事を施工したことによる。公債費は元金及び利子分 35,525 千円で前年度比 8,344 千円、30.7%の増であった。なお、年間給水量は 329,711 m³で、前年度比 12,462 m³、3.6%の減となった。

今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて効率的な給水に努められるとともに経費の削減に努力をされたい。

また、収入未済額 2,098 千円については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(6) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	1,703,084	1,511,833	1,445,009	4,829	61,996	95.6
平成 29 年度	1,725,788	1,695,627	1,652,563	18,076	24,988	97.5

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,703,084	1,167,145	215,355	320,584	68.5
平成 29 年度	1,725,788	1,561,996	117,700	46,092	90.5

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収入未済額	54,401	49,777	44,124	24,988	61,996
前年度比伸率	69.1	91.5	88.6	56.6	248.1

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	194	9,949	190	4,653	164	2,422	884	18,076	512	4,829

本年度の歳入決算額は 1,445,009 千円で前年度比 207,554 千円、12.6%の減と

なった。歳出決算額も 1,167,145 千円で前年度比 394,851 千円、25.3%の減。繰越明許費繰越額 13,030 千円があり、実質収支額は 277,864 千円となっている。

歳入の内、分担金及び負担金は 4,925 千円で前年度比 3,158 千円、178.7%の増となった。使用料及び手数料は 304,929 千円で前年度比 19,866 千円の増となった。

国庫補助金は 147,315 千円で前年度比 98,390 千円、40.0%の減となった。これは、湯ヶ島クリーンセンター長寿命化に係る各種工事委託、大平地区の管渠布設工事に係る国庫補助金で、平成 29 年度と比べて工事の進捗状況による補助金の減である。

一般会計からの繰入金は 777,295 千円で前年度比 30,712 千円、3.8%の減、繰越金は 90,568 千円で前年度比 27,072 千円、42.6%の増、諸収入は 5,975 千円で前年度比 5,353 千円、960.6%の増となった。また、下水道事業債は 114,000 千円で前年度比 133,900 千円、54.0%の減となった。

歳出では、下水道建設費は 212,277 千円で前年度比 325,391 千円、60.5%の減となった。また、下水道管理費は 453,132 千円で前年度比 25,768 千円、5.4%の減、公債費は 501,736 千円で前年度比 45,690 千円、8.0%の減となった。

伊豆市全体の下水道普及率（整備率）は 52.8%で、処理区域内の水洗化率（接続率）は 79.2%であるが、一般会計から 777,295 千円の繰入がされている。市の財政負担が大きいことや、河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう尽力されることを望む。

また、収入未済額 61,996 千円については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 30 年度	155,405	166,023	161,225	162	4,637	97.1
平成 29 年度	141,306	150,749	148,629	340	1,780	98.6

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	155,405	119,836	0	35,569	77.1
平成 29 年度	141,306	131,288	0	10,018	92.9

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収入未済額	5,698	3,962	3,045	1,780	4,637
前年度比伸率	106.0	69.5	76.9	58.5	260.5

年度別不納欠損処分状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	金額								
不納欠損処分	14	242	20	230	22	139	60	340	41	162

本年度の歳入決算額は 161,225 千円で前年度比 12,596 千円、8.5%の増となった。また、歳出決算額は 119,836 千円で前年度比 11,452 千円、8.7%の減となり、実質収支額は 41,389 千円となっている。

歳入では、分担金及び負担金は受益者分担金 348 千円、使用料及び手数料は 28,809 千円で前年度比 931 千円、3.3%の増となった。一般会計からの繰入金は 103,732 千円で前年度比 5,859 千円、5.3%の減、繰越金は 17,341 千円、前年度比 6,220 千円、55.9%の増となった。

次に、歳出の主な内容として、処理場管理費は 40,460 千円で前年度比 10,689 千円、20.9%の減。また、施設費は 4,995 千円で前年度比 1,282 千円、34.5%の増となった。県道の改修工事に伴う管渠布設替工事などを実施。公債費は、62,386 千円で前年度比 2,886 千円、4.4%の減であった。

供用地区の接続率は95.0%であるが、今後も未加入者への接続を促すとともに、設備の老朽化に伴う維持管理費が予想されることから、施設管理に配慮されたい。

また、収入未済額4,637千円については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(8) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は1,540,127円、歳出決算額は158,984円。実質収支額は1,381,143円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入656,935円、基金利子879円、前年度繰越金882,313円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等63,984円並びに財産管理事業の墓地管理業務委託料及び山林等管理業務委託料の95,000円である。

(9) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は278,298円、歳出決算額は58,648円。実質収支額は219,650円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子200円、前年度繰越金278,098円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等58,648円である。

(10) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は118,263円、歳出決算額は33,984円。実質収支額は、84,279円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子172円、前年度繰越金118,091円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等33,984円である。

(11) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は2,932,179円、歳出決算額は56,184円。実質収支額は2,875,995円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入395,486円、基金利子2,470円、前年度繰越金2,534,223円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等56,184円である。

(12) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,923,010 円、歳出決算額は 681,272 円。実質収支額は 1,241,738 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 392,210 円、基金利子 905 円、前年度繰越金 1,529,895 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 460,864 円並びに財産管理事業の臨時雇賃金及び山林等管理業務委託料等 220,408 円である。

(13) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 110,577 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 82,593 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 10,207 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

(14) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 152,163 円、歳出決算額は 26,650 円。実質収支額は 125,513 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 152,163 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 26,650 円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉦山採掘補償基金
- ク ふるさと水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 印紙等購買基金
- ソ 緊急地震・津波対策基金
- タ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 下水道事業特別会計

- ・ 下水道事業基金

(6) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金
- (7) 市山財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (8) 門野原財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (9) 吉奈財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (10) 月ヶ瀬財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金

2 審査の期間

令和元年7月1日から8月20日まで

3 審査の方法

平成30年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	5,404,308,624	369,226,866	729,017,000	5,044,518,490
減 債 基 金	708,455,054	101,007,942	0	809,462,996
社 会 基 盤 整 備 基 金	348,499,525	38,572	0	348,538,097
環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	679,586,941	142,120	13,974,000	665,755,061
地 域 福 祉 基 金	390,771,276	0	0	390,771,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,957,436	1,990	0	19,959,426
清越鉱山採掘補償基金	93,474,846	9,330	0	93,484,176
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,277,184	8,158	0	81,285,342
教 育 資 金 貸 付 基 金	25,443,744	0	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,632,781	2,160	0	21,634,941
ふるさと伊豆市応援基金	311,864,978	396,775,000	266,254,776	442,385,202
地 域 振 興 基 金	0	2,400,000,000	0	2,400,000,000
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	0	0	0	0
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購買基金	3,000,000	0	0	3,000,000
一 般 会 計 合 計	8,131,463,430	3,267,212,138	1,009,245,776	10,389,429,794

一般会計における基金は、市税収入の減少や普通交付税の段階的な縮減による財源不足により、財政調整基金729,017,000円を取り崩し、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合に対する負担金の財源として、環境衛生施設整備基金13,974,000円を取り崩した。ふるさと納税時に寄附者が自らの寄附金の使い道として指定した事業へ活用するため、ふるさと伊豆市応援基金266,254,776円を取り崩した。

積立てについては、昨年につき、ふるさと納税の寄附増加により396,775,000円をふるさと伊豆市応援基金に積み立てた。また、合併特例債を活用し、市民の連帯の強化又は地域振興策等に要する経費の財源に充てるため伊豆市地域振興

基金を設置し、2,400,000,000円積み立てた。

なお、基金運用については、定期預金のほか国債・地方債798,531,520円の有価証券で運用されている。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	182,248,414	4,956,815	0	187,205,229
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	132,388,950	0	4,514,700	127,874,250
合 計	392,694,031	4,956,815	4,514,700	393,136,146

当該基金は、前年度末現在高392,694,031円で、普通財産貸付料及び基金利息を含めた4,956,815円を積立て、また、土地保有分を4,514,700円売却し、預金へと積み立て、基金残高は393,136,146円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 保険給付等支払準備 基金	210,921,410	2,100		210,923,510
イ 高額療養費貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	222,921,410	2,100		222,923,510

ア 保険給付等支払準備基金は、前年度末現在高210,921,410円で、基金利息2,100円を積み立てた結果、決算年度末現在高は210,923,510円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が12,000,000円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	239,703,827	9,517	0	239,713,344

当該基金は、前年度末現在高 239,703,827 円で、取崩しは行わなわず、基金利子 9,517 円の積立を行い、基金残高は 239,713,344 円となった。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
下水道基金	32,735,296	0	0	32,735,296

当該基金は、前年度末現在高 32,735,296 円で、当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 32,735,296 円となっている。

(6) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	8,794,090	0	0	8,794,090

当該基金は、前年度末現在高 8,794,090 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 8,794,090 円となっている。

(7) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高 2,000,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(8) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

(9) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	24,640,596	0	0	24,640,596

当該基金は、前年度末現在高 24,640,596 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 24,640,596 円となっている。

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 9,050,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	8,131,464	3,267,212	1,009,246	10,389,430
国 保 会 計	222,921	2	0	222,923
介 護 保 険 会 計	239,704	9	0	239,713
公共用地取得特会	392,694	4,957	4,515	393,136
下 水 道 会 計	32,735	0	0	32,735
合 計	9,019,518	3,272,180	1,013,761	11,277,937
財産区特会合計	46,215	0	0	46,215

基金運用状況については、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、財政調整基金から特定目的の基金に組替える等、適切な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成30年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度伊豆市温泉事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和元年7月1日から8月20日まで

3 審査の方法

平成30年度水道事業会計決算書及び温泉事業特別会計決算書並びに財務諸表、附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

平成30年度の水道事業会計決算及び温泉事業特別会計決算は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	551,971,064	555,774,893	△3,803,829	99.3
2. 営業外収益	14,151,127	15,661,703	△1,510,576	90.4
3. 特別利益	0	93,334	△93,334	皆減
総 収 益	566,122,191	571,529,930	△5,407,739	99.1
1. 営業費用	456,938,320	465,032,700	△8,094,380	98.3
2. 営業外費用	36,743,859	42,085,405	△5,341,546	87.3
3. 特別損失	97,201	106,043	△8,842	91.7
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	493,779,380	507,224,148	△13,444,768	97.4
当年度純利益	72,342,811	64,305,782	8,037,029	

総収益は、前年度比 5,407,739 円減収の 566,122,191 円となった。

主な要因は、給水収益で人口減少や大口使用先の経営環境の変化などにより、年間有収水量が前年度比 49,112 m³減少の 4,447,294 m³となり、金額は、5,471,878 円減の 517,282,861 円となった。他の営業収益、営業外収益の内訳では、手数料は前年度比 1,789,350 円、他会計補助金が、経営戦略策定業務財政措置繰入金の 1,000,000 円の増。一方で加入分担金は 379,623 円、雑収益が公共工事補償金などで 3,051,376 円の減であった。

総費用は、前年度比 13,444,768 円減の 493,779,380 円となり、当年度純利益は前年度比 8,037,029 円増益の 72,342,811 円となった。主な費用の内訳は、原水浄水配水及び給水費が 316,816 円減の 169,062,711 円である。（その詳細は、動力費 7,290,033 円、材料費 1,222,080 円、委託料 7,637,476 円、手数料 5,734,662 円が増となったものの、修繕費が 22,769,269 円減となった。）

総係費は 6,368,544 円減の 81,530,858 円である。（その詳細は、水道事業経営戦略作成業務委託の未執行等による委託料 7,088,186 円の減が主なものである。）

減価償却費は 1,183,944 円減の 203,777,289 円。

資産減耗費 225,076 円減の 2,567,462 円。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 3,955,339 円減の 35,527,190 円。繰延勘定償却の開発費償却 1,460,000 円の皆減が主な内訳である。

なお、過年度分水道使用料の未収金は 50,556,546 円であり、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 59,394,400 円

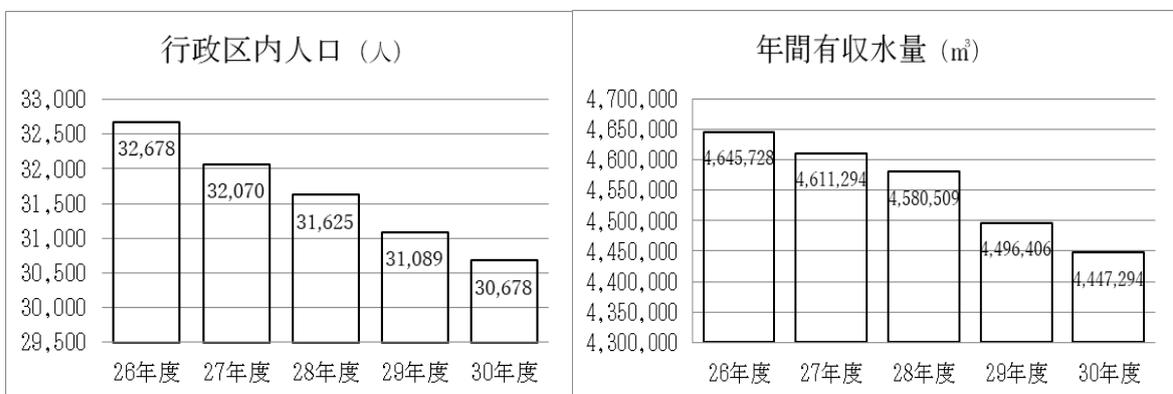
- 企業債 54,800,000 円
- 一般会計出資金 4,400,000 円
- 下水道会計出資金 194,400 円

資本的支出 246,929,148 円

- 建設改良費 116,354,210 円
- 企業債償還金 130,574,938 円

資本的収入は 59,394,400 円、資本的支出は 246,929,148 円であり、この不足財源 187,538,748 円は、過年度分損益勘定留保資金 16,763,752 円、当年度分損益勘定留保資金 162,116,168 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,604,828 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、芙蓉台配水管布設替工事 14,688,000 円、城配水管布設替工事 13,206,240 円、年川配水管布設替工事 12,103,560 円、天城北道路関連配水管布設替工事（下船原）11,294,640 円等が実施された。



業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m ³)	年間総有収 水量(m ³)
平成26年度	32,678	28,860	11,561	441	7,262,900	4,645,728
平成27年度	32,070	28,294	11,560	445	7,189,398	4,611,294
平成28年度	31,625	27,899	11,561	450	7,134,623	4,580,509
平成29年度	31,089	27,488	11,571	448	6,956,236	4,496,406
平成30年度	30,678	27,113	11,599	449	6,971,467	4,447,294

(単位：%)

項目 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有収率(%)	64.0	64.1	64.2	64.6	63.8
経常収益対経常費用比率(%)	110.1	110.3	113.9	112.7	114.7
自己資本構成比率(%)	67.5	69.2	75.0	74.8	74.6
固定比率(%)	140.3	137.4	134.3	137.6	149.2
供給単価(円)	113.5	115.6	115.8	116.3	116.3
給水原価(円)	107.3	112.7	108.8	112.7	110.9
販売利益(円)	6.2	2.9	7.0	3.6	5.4

年間配水量は6,971,467 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度49,112 m³減の4,447,294 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は63.8%となった。

本事業の最大の課題は、総配水量と総有収水量の格差と総有収水量が每期減少傾向であることである。なお、伊豆市水道事業経営計画策定結果に基づく詳細なデータ分析により収益構造を明示するとともに、水道事業に関する課題など市民に現状の情報開示を進めていただきたい。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を進められたい。

(2) 温泉事業特別会計

① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	70,435,260	69,966,728	468,532	100.7
2. 営業外収益	4,355,680	4,359,447	△3,767	99.1
3. 特別利益	0	0	0	0.0
総 収 益	74,790,940	74,326,175	464,765	100.6
1. 営業費用	59,473,842	60,270,482	△796,640	98.7
2. 営業外費用	3,316	100	3,216	3,316.0
3. 特別損失	5,137,084	0	5,137,084	皆増
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	64,614,242	60,270,582	4,343,660	107.2
当年度純利益	10,176,698	14,055,593	△3,878,895	

総収益は、前年度比 464,765 円増収の 74,790,940 円となった。

温泉供給収益については、総配湯量が前年度比 1,671 m³減少の 1,490,657 m³となったものの、計量制の超過給湯量の増加により 464,322 円増収の 70,385,260 円となった。

総費用は、前年度比 4,343,660 円増加の 64,614,242 円となり、当年度純利益は、前年度比 3,878,895 円減益の 10,176,698 円となった。

主な費用の内訳は、動力費 826,743 円増加の 17,386,061 円、水中ポンプ入替工事による固定資産除却費 1,319,584 円増加の 4,165,052 円、未収金の不納欠損等によるその他特別損失の皆増 5,137,084 円となり、一方で修繕費は、2,165,500 円減少の 500,000 円となっている。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 9,971,233 円であり、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 円

資本的支出 17,412,840 円

○ 建設改良費 17,412,840 円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 17,412,840 円であり、この不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 16,123,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,289,840 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、小土肥源泉水中ポンプ入替工事 7,398,000 円、中村源泉水中ポンプ入替工事 9,180,000 円、中村第 2 貯湯槽第 1 号送湯ポンプ取替工事 834,840 円が実施された。

業績・実績

年度 \ 項目	配湯戸数	年間給配湯量 (m ³)	1 日平均配湯量 (m ³)	施設利用率 (%)	年間採取量 (m ³)
平成 26 年度	335	1,545,294	4,234	96.3	1,604,026
平成 27 年度	329	1,527,589	4,174	82.9	1,842,690
平成 28 年度	330	1,493,405	4,092	87.5	1,707,622
平成 29 年度	329	1,492,328	4,089	88.9	1,677,768
平成 30 年度	324	1,490,657	4,084	88.5	1,683,812

(単位：%)

年度 \ 項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
有 収 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率 (%)	112.3	114.2	130.1	123.3	125.8
自己資本構成比率 (%)	99.0	98.3	99.3	98.1	99.4
供 給 単 価 (円)	47.0	47.1	46.8	46.3	47.2
給 水 原 価 (円)	44.7	45.6	39.0	39.9	39.9
販 売 利 益 (円)	2.4	1.5	7.8	6.4	7.3

本年度における給湯戸数は 324 戸である。地区別の内訳は、土肥温泉 272 戸、八木沢温泉 12 戸、小土肥温泉 40 戸である。年間給配湯量は 1,490,657 m³であり、地区別の内訳は、土肥温泉 1,197,524 m³、八木沢温泉 64,497 m³、小土肥温泉 228,636 m³となっている。

温泉の収益構造は定量制の使用料金が大部分を占めており、加入者の増加と計量制料金の増収策が課題である。今後とも計画的な施設更新等を図りながら引続き安定経営に努められたい。